

令和4年度 掛川市男女共同参画推進施策の実施状況について

『第4次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

基本的施策	No.	施策掲載ページ	成果指標	令和2年度 現状値	令和4年度 目標値	令和8年度 目標値	指標の説明	今後の方針及び令和4年度の推進計画	担当課
【基本的施策1】 政策・方針決定過程への 女性の参画の拡大	1	41	家庭、地域、職場などあらゆる場面において、男女共同参画が進んでいると思う市民の割合	35.6%	41.7%	50.0%	市民意識調査(当該年度4月調査)結果	第4次男女共同参画行動計画に沿って、世代別や地域、学校への啓発を行っていく。	企画政策課
	2	41	教育委員に占める女性の割合	50.0%	50.0%	50.0%	地教行法に規定する教育委員の定数4人のうち半数の2人を女性から選任する。	令和4年度は任期中のため50%の目標値を達成できているが、翌年度の令和5年5月で任期満了となる女性委員が1人いるため、その後任も女性から選任していく。	教育政策課
	3	41	審議会等委員に占める女性の割合	42.2%	46.8%	50.0%	女性の登用状況調査における女性の割合	審議会・委員会等における女性の積極的登用の推進のため、継続して依頼を行い、意識づけを行う。	企画政策課
	4	41	市議会議員の女性議員の割合	19.0%	28.6%	50.0%	女性議員数 6 / 21人	現状維持	議会事務局
【基本的施策2】 働く場における女性活躍 社会の促進	5	42	厚生労働省ホームページの「えるぼし」「プラチナえるぼし」認定企業一覧に掲載された掛川市を所在地にする企業数	0社	1社	5社	女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)を受けている企業数	(産業労働政策課) 企業への情報提供を実施する (企画政策課) 企業への情報提供や啓発を行う。	産業労働政策課 企画政策課
	6	42	農業委員の女性委員数	14.3%	16.2%	20.0%	農業委員14名に占める女性農業委員の割合。(R3年度実績 2/14)	令和5年7月に農業委員の改選となるため、令和4年度中に女性候補者の選定を進めていく。	農業委員会
	7	42	家族経営協定の締結農家数	51戸	52戸	56戸	家族経営協定締結農家数	後継者のいる農家を中心に、家族経営協定を推進し、将来の担い手を確保する。	農林課
	8	42	認定農業者に占める女性が経営に参画する割合	11.0%	13.0%	15.0%	認定農業者のうち女性の経営者数(共同経営者としての申請含む)	家族経営協定により女性の経営参画を推進し、認定農家の共同申請数を増やす。	農林課
	9	42	働き方セミナーの受講者数	17人	20人	20人	働き方セミナーに参加した受講者の数	ホームページやSNSを活用し、女性の社会参加促進のための働き方セミナーの開催について、幅広く市民に周知する。	企画政策課
	10	42	創業相談窓口への女性相談者数	23人	23人	30人	創業相談窓口への女性相談者延べ人数	相談窓口の継続	産業労働政策課
【基本的施策3】 教育の場における男女共同参画意識の啓発	11	45	小中学校における男女共同参画に関する学習の実施(学習内容の充実を図る。)	100.0%	100.0%	100.0%	社会科の授業の中で、男女共同参画の視点を持って授業を行うとともに、教育課程全体を通して人権教育、多様性を尊重する教育を推進する。	小学校6年生及び中学校3年生の社会科での公民分野において、男女共同参画の視点をもった授業を行う。	学校教育課
	12	45	「男女共同参画週間」に合わせた特集コーナーの貸出数	302冊	340冊	500冊	「男女共同参画週間」に合わせて、男女共同、ジェンダー等に関する図書の紹介コーナーを設置する。ポスターなども掲示し、啓発と貸出につなげる。	・男女共同参画に関する新刊図書の購入。 ・「男女共同参画週間」に合わせて、特集コーナーを設置する。	図書館
【基本的施策4】 地域活動の場における男女共同参画の推進	13	47	女性役員が運営に参画する自治区の割合(区長・副区長・会計・小区長・ブロック長)	10.4%	11.0%	20.0%	女性役員が運営に参画する自治区の割合(R2年度末 21/202自治区)	地域社会での男女共同参画意識の醸成と地域活動の変革を推進するため、地域への周知を図り、地域における検討を後押しする。	生涯学習協働推進課
	14	47	女性役員が運営に参画する地区まちづくり協議会の割合	43.7%	52.0%	60.0%	女性役員が運営に参画する地区まちづくり協議会の数割合(4役)	まちづくり活動及びまち協運営への女性参画の重要性について周知、PRを継続して行う。	生涯学習協働推進課

『第4次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

基本的施策	No.	施策掲載ページ	成果指標	令和2年度現状値	令和4年度目標値	令和8年度目標値	指標の説明	今後の方針及び令和4年度の推進計画	担当課
【基本的施策5】 地域防災活動の場における男女共同参画の推進	15	48	自主防災会の役員（防災会長、防災委員）に女性を登用している組織の割合	44.7%	48.5%	100.0%	女性を自主防災会の役員（防災会長、防災委員）へ登用している組織の割合 （R3年度実績 115/233自主防災会）	自主防災会長会議や防災リーダー養成講座などの研修会を通じて、防災に女性の視点が必要であることを理解していただき、参画を促す。	危機管理課
	16	48	消防団員に占める女性の割合	1.7%	2.1%	2.3%	予防指導隊（女性消防団員）の団員数 （R3年度末 14/19人）	・広報誌などにより女性の活躍を紹介し、入団を促進する。 ・津波避難劇等の防災講話。園児に対し幼児防災教育の指導など女性消防団員の活躍の場を促す。	消防総務課
	17	48	防災会議の委員に占める女性の割合	33.3%	36.3%	50.0%	防災会議の委員に占める女性委員の割合 （R3年度実績 11/33自主防災会）	掛川市地域防災計画及び水防計画の見直しや掛川市の防災体制等について、女性の視点が必要であることを理解していただき、参画を促す。	危機管理課
【基本的施策6】 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス） 表現のための職場環境づくり	5	49	厚生労働省ホームページの「えるぼし」「プラチナえるぼし」認定企業一覧に掲載された掛川市を所在地とする企業数【再掲】	0社	1社	5社	女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）を受けている企業数	（産業労働政策課） 企業への情報提供を実施する （企画政策課） 企業への情報提供や啓発を行う。	産業労働政策課 企画政策課
	18	49	在宅ワークの斡旋成立件数の割合	51.1%	53.0%	60.0%	内職の斡旋成立件数 （H27年度末 156/497人）	継続した内職相談を実施する。	産業労働政策課
【基本的施策7】 職場におけるハラスメント防止に向けた取り組みの実施	19	51	ハラスメント防止のための情報提供の回数	1回	1回	2回	ハラスメント防止のための情報提供の回数	情報提供を実施する	産業労働政策課
【基本的施策8】 安心して子育てできる環境づくり	20	52	厚生労働省ホームページの「くるみん」「プラチなくるみん」認定企業一覧に掲載された掛川市を所在地とする企業数	3社	4社	8社	次世代認定マーク（くるみん）取得企業の数	（産業労働政策課） 企業への情報提供を実施する （企画政策課） 企業への情報提供や啓発を行う。	産業労働政策課 企画政策課
	21	52	ファミリーサポート事業の提供会員数	206人	220人	220人	新規に提供会員として活動していただける方が増えない中、積極的な周知（菊川市での周知を含む）を行い、220人の提供会員を確保する。	提供会員確保のための周知を行う。提供・両方会員として活動するための講習会について基準を見直し、提供会員の確保を図る。	こども政策課
	22	52	保育所等の待機児童数	5人	0人	0人	保育所等の待機児童数	・令和5年4月開園に向け、きとうこども園への支援 ・保育士等就職応援資金貸与事業等による保育士の確保	こども希望課
	23	52	子育てに優しい事業所の認定数	35社	41社	53社	地元密着の小規模事業所で子育て支援に積極的な事業所を認定できるように事業周知を進め、新たに認定する事業所数を増やしていく。	商工会議所や商工会等への周知を行うとともに、公式LINE等を活用した周知を進めていく。また、市ホームページで認定事業所のPRを進めていく。	こども政策課
	24	52	事業所における男性の育児休業取得率	4.7%	6.8%	15.0%	掛川市男女共同参画に関する事業所意識調査の結果	ホームページを通じて、男性の育児休業取得の啓発を行う。	企画政策課
【基本的施策9】 仕事と介護の両立に向けた支援	5	54	厚生労働省ホームページの「えるぼし」「プラチナえるぼし」認定企業一覧に掲載された掛川市を所在地とする企業数【再掲】	0社	1社	5社	女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定）を受けている企業数	（産業労働政策課） 企業への情報提供を実施する （企画政策課） 企業への情報提供や啓発を行う。	産業労働政策課 企画政策課
	25	54	介護のために仕事を辞めた家族・親族がいない割合	61.3%	62.0%	65.0%	第9期介護保険事業計画策定のための実態把握調査（3年に1度・令和4年度実施予定）の結果	・広報かけがわへ在宅介護サービスや相談窓口である地域包括支援センターを紹介するなど、介護者の負担軽減を図る。 ・ケアマネジャーや地域包括支援センターと連携し、介護者の負担軽減や相談体制の充実を図る。	長寿推進課

『第4次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

基本的施策	No.	施策掲載ページ	成果指標	令和2年度 現状値	令和4年度 目標値	令和8年度 目標値	指標の説明	今後の方針及び令和4年度の推進計画	担当課
【基本的施策10】 男性の家庭、地域への参画促進	26	55	子育て等の講座へ参加する男性の割合	15.0%	18.0%	20.0%	子育て等の講座や親子対象の講座へ男性が参加する割合 (健康づくり課H27年度末 90/750人)	ニーズに沿い、講座を増やしている。男性も参加しやすい工夫をしていきたい。	健康医療課
	27	55	生涯学習講座等男女共同参画の視点の男性向け啓発講座の開催	5回	6回	7回	新型コロナウイルス感染症拡大防止をとりながら、令和8年度目標値に向けて段階的に増加させていく。	修了後の実践に向けて参加者のニーズを反映させながら講座を運営し、学習効果を上げていく。	教育政策課
【基本的施策11】 人権の尊重と多様な性のあり方に関する理解の促進	28	56	人権教室の実施割合	8.2%	51.1%	60.0%	希望する市内の園及び学校で開催した割合	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策をとりながら、教室開催を希望する園・学校で実施し、人権に対する子どもたちの意識の啓発を行う。	福祉課
	29	56	LGBTQの言葉の認知度	65.8%	67.6%	75.0%	掛川市男女共同参画に関する市民意識調査の結果	多様な性のあり方について学ぶ講座を開催する。	企画政策課
【基本的施策12】 女性に対するあらゆる暴力の根絶	30	58	DV・性暴力の相談窓口の認知度	—	(こども希望課) — (企画政策課) —	70.0%	(こども希望課) 掛川市男女共同参画に関する市民意識調査の結果 (企画政策課) 掛川市男女共同参画に関する市民意識調査の結果	(こども希望課) ホームページを通じて相談窓口の周知を促す。 (企画政策課) 女性用トイレ等に相談窓口の案内を設置する。	こども希望課 企画政策課
	31	58	デートDV講座の開催(中高校生向け)	0校	1校	2校	デートDV講座の開催校数	子どもたちが被害者にも加害者にもならないためにも、デートDVについて知識を伝え、お互いを尊重した男女交際について学ぶとともに、交際中に生じる可能性のある様々なリスクについて考える講座を企画・開催する。	企画政策課
	32	58	セクシュアルハラスメント防止のための情報提供の回数	0回	1回	2回	セクシュアルハラスメント防止のための情報提供の回数	ホームページや情報誌を活用し、ハラスメント防止に向けた啓発や情報発信を行う。	企画政策課
	33	58	女性相談の予約時から面接実施までの日数(毎週火曜日実施)	36日	14日	14日	女性相談の予約時から面接実施までの待機日数	新規相談者の予約時から面接実施までの待機日数が14日以内となるように予約枠の管理を行う。	企画政策課
【基本的施策13】 困難を抱えている人々への支援体制	34	61	高等職業訓練促進給付金等の支給者	1人	2人	2人	高等職業訓練促進給付金の受給者数	給付金の対象となる児童扶養手当受給者へ啓発を行う。	こども希望課
	35	61	子育て家族への経済的不安を軽減する制度が充実していると感じる割合	13.4%	18.0%	18.0%	市民意識調査の項目「子育て家族への経済的不安を軽減する制度が充実していると感じる割合」	児童手当の支給を確実にを行うとともに、子ども医療助成の資格管理を着実に実施する。	こども希望課
	36	61	障がいのある方が6カ月以上継続して就労している定着率	60.0%	62.0%	66.0%	障がい者就労支援事業の実務実績で、障がいのある方の6カ月以上就労している定着率	障がいのある方の就労は、その特性に応じて能力を発揮し、多様な働き方が可能となるよう、行政、ハローワーク、就労支援機関、企業等が連携して障がいのある方が働きやすい環境を整備し、雇用の拡大を図る。また、障がいのある方の特性の理解促進を図り、就労の定着支援を継続する。	福祉課
	37	61	若者サポートステーションかけがわ相談件数	1235件	1375件	1455件	若者サポートステーションかけがわでの相談延べ件数	・進路決定者数75名 ・月イチ相談会の実施(ハローワーク等) ・関係機関、地域企業、市民ボランティアと協働	産業労働政策課
	38	63	胃がん検診の受診率	10.1%	10.5%	11.0%	市の胃がん検診を受けた市民の割合 (H27年度末 3,402/32,478人)	総合がん検診体制の継続、LINE等による周知啓発の工夫。	健康医療課
	39	63	乳がん検診の受診率	18.1%	19.0%	19.0%	市の乳がん検診を受けた市民の割合 (H27年度末 3,517/18,645人)	セット健診を増やしていきたい。LINE等で周知啓発を工夫。	健康医療課

『第4次掛川市男女共同参画行動計画』施策実施状況調査票

基本的施策	No.	施策掲載ページ	成果指標	令和2年度 現状値	令和4年度 目標値	令和8年度 目標値	指標の説明	今後の方針及び令和4年度の推進計画	担当課
【基本的施策14】 生涯にわたる健康支援	40	63	子宮頸がん検診の受診率	30.1%	31.0%	31.0%	市の子宮頸がん検診を受けた市民の割合 (H27年度末 6,887/22,990人)	セット健診を増やしていきたい。LINE等で周知啓発を工夫。	健康医療課
	41	63	学校における性教育の実施率	100.0%	100.0%	100.0%	学級活動や保健体育の授業の中で、性に関する正しい知識と理解を図る。	保健体育の授業を通して性に関する学習を深めるとともに、学習した内容が家庭と共有されるよう努める。	学校教育課
	42	63	性教育講座の受講者数	0人	150人	150人	性教育講座の受講者数の延べ数 (H24横須賀高校)	高校との連携立て直し	健康医療課
【基本的施策15】 国際協調に基づく男女共同参画の推進	43	65	国際交流団体会員数及び在住外国人支援ボランティア数	766人	900人	940人	国際交流団体会員数及び在住外国人支援ボランティア数	日本語教室の開催と並行してボランティアの募集を実施する。	企画政策課
	44	65	国際交流事業の実施回数（インターナショナルフェア・国際姉妹都市交流事業など）	1回	2回	7回	国際交流事業の実施回数（インターナショナルフェア・国際姉妹都市交流事業など）	新型コロナウイルス感染症拡大状況を確認し、防止対策をとりながら、国際交流事業の実施を図る。	企画政策課
【基本的施策16】 市職員の男女共同参画の促進	45	67	市職員の管理職における女性の割合	17.3%	20.0%	24.0%	管理職（主幹以上）にしめる女性職員の割合	女性が働きやすい、活躍できる職場を目指して、時差勤務やテレワークなど働き方改革を進めていく。	行政課
	46	67	市職員の年次休暇の取得日数	9.2日	10日	10日	全職員の年次有給休暇の平均取得日数	「年最低5日の年次有給休暇の確実な取得」に向けて、目標値を10日とし、職員全員が年次有給休暇を取得しやすい雰囲気づくりについて所属長の理解など、環境整備を図る。	行政課
	47	67	市男性職員の育児休業取得率	5.3%	30.0%	30.0%	配偶者の出産により、育児休業が取得可能となった男性職員のうち、育児休業を取得した割合	育児プランシートを作成し、周知することで、所属内で早期に把握し、対応できる環境整備を行う。	行政課
【基本的施策17】 男女共同参画社会の啓発活動の推進	48	69	男女共同参画に関する各種啓発講座や講演会の開催数	2回	3回	3回	男女共同参画に関する各種啓発講座や講演会の開催数	第4次男女共同参画行動計画に沿って、各種啓発講座を企画・開催する。	企画政策課
	49	69	推進委員による出前講座開催数	1回	2回	2回	推進委員による出前講座の開催数	地域等に出向いて出前講座を実施する。	企画政策課
	50	69	企業との情報交換会の数	0回	1回	1回	企業との情報交換会の数	企業へ積極的に男女共同参画に関する情報提供を行う。	企画政策課